

令和3年度海事局予算概算要求総括表

一般会計総額 109.4億円＋事項要求※(対前年1.16倍)
うち新型コロナウイルス感染症への対応に必要な「緊要な経費」16.8億円

海事局行政経費 34.3億円(対前年1.49倍)
独立行政法人経費 75.1億円(対前年1.06倍)

※「激甚化・頻発化する自然災害への対応」に必要な「緊要な経費」について、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

要求額の内訳(主要事項別)

(単位:百万円)

主要事項名	要求額	主要事項名	要求額
1. 安定的な海上輸送の確保に向けた我が国海事産業の再構築	9,584	2. 国際基準等を踏まえた総合的な海上安全・環境対策の推進	886
(1) 海事産業の国際競争力強化	1,632	(1) 船舶からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロの実現に向けた国際戦略の推進	49
① 船舶産業におけるサプライチェーンの最適化	500	(2) 船舶への非合理的な環境規制に対する国際的議論に向けた調査	18
② 技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化	551	(3) マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	31
③ 官公庁船分野の海外展開に向けた環境整備	57	(4) 検査・監査等の適正な執行	563
④ 新船型開発・設計能力の強化	130	(5) 小型船舶操縦免許証の旧姓併記に係る海技システムのプログラム改修	21
⑤ 自動運航船に関する実証事業等	154	(6) 高速船の安全性向上のための対策	50
⑥ 海洋開発における技術力・国際競争力の強化に向けた支援	190	(7) 走錨防止のための船舶の安全対策	—※
⑦ 浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立	50	(8) スマートフォンアプリを活用した小型船舶等の安全対策	60
(2) 海運業における生産性向上・事業基盤の強化	72	3. 海事振興	26
① 内航海運の活性化・船員の働き方改革の推進	72	4. その他	445
(3) 海運・造船業等の事業基盤の強化を支える海事人材の確保・育成	7,880	(1) 韓国の造船業への公的支援に対するWTO提訴	100
① 船員の確保・育成体制の強化	174	(2) 国際海事機関(IMO)分担金等	139
② 造船業における人材の確保・育成	130		
③ 独立行政法人海技教育機構経費	7,510※	海事局予算概算要求額 合計	10,940

※記載の要求額のほか、「激甚化・頻発化する自然災害への対応」に必要な「緊要な経費」について事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

(参考) 関連事項の要求額の内訳

(単位:百万円)

主要事項名	要求額
(1) 離島航路の確保維持による地域の活性化	29,850の内数
(2) 地域公共交通における感染症リスクに対応した運行の確保	—※
(3) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,622の内数※

※総合政策局へ一括計上しており、要求額は内数である。

※記載の要求額のほか、

・「危機に瀕する地域公共交通の持続可能な運行確保に向けた支援」

・「激甚化・頻発化する自然災害への対応」

に必要な「緊要な経費」について、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策
【海事局に関連する記述の抜粋】

第1章 現状認識と本経済対策の考え方
(略)

第2章 取り組む施策

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
(略)

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

1. デジタル改革・グリーン社会の実現

(1) デジタル改革

① デジタル・ガバメントの確立

- ・ 納税、登記、旅券申請をはじめとする各行政手続のオンライン化等
※船員職業紹介システムの機能拡充【船員政策課】

④ デジタル分野における新技術の開発や利活用の環境整備

- ・ インフラ、交通、海事 20・港湾分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進

20 例えば、船舶のライフサイクル全体で一貫した効率化を行うため、造船所のデジタル・トランスフォーメーションを推進する。

※船舶産業におけるサプライチェーンの最適化【船舶産業課】、新船型開発・設計能力の強化【船舶産業課】、自動運航船に関する実証事業【安全政策課】、造船所におけるDXの実現【船舶産業課】

(2) グリーン社会の実現

① カーボンニュートラルに向けた新技術の開発

- ・ 海事 23・港湾分野におけるカーボンニュートラルの推進

23 例えば、現在の石油系燃料から、将来的には水素をはじめとしたガス燃料への抜本的な転換を行うため、各種ガス燃料船に対応した最先端の生産基盤等を確立する。

※海洋開発における技術力・国際競争力の強化に向けた支援【海洋・環境政策課】、浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立【海洋・環境政策課】、海事分野におけるカーボンニュートラルの推進【海洋・環境政策課】

Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・南海トラフ巨大地震や首都直下地震等を見据えた住宅・建築物、学校、漁港の耐震化、津波対策

※海技教育機構学校施設の耐震化【海技課】

- ・病院、公共施設・学校施設・矯正施設等を含む防災拠点・避難施設や社会福祉施設等の耐災害性強化

※うみそら研(海上技術研究所)施設の耐震化【海洋・環境政策課】

- ・陸海空ネットワークの耐災害性の強化（鉄道、港湾・航路、空港等）

※走錨防止のための船舶の安全対策【安全政策課】

Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行

(略)

以上